

平成27年の安倍晋三政権は、日本の防衛法制を国際的な安全保障環境に適合させるため、集団的自衛権の行使容認を含む安保関連法成立に、膨大な政治的エネルギーを費やした。だが、その国会審議では日本が現実的な脅威から目を背けているかのようない印象を与える質疑も目立ち、国家の存立と国民の生存を守り抜く政治の覚悟を示したとは言い難かった。

平成27年政治回顧 安全保障法制論

「日本は今、安全保障法制の充実に取り組んでいる。この法整備によって、自衛隊と米軍の協力関係は強化され、日米同盟はより一層堅固になる。戦後、初めての大改革だ。この夏までに成就させる。」

訪米中の安倍首相は4月、上下両院合同会議で、こう29日(現地時間)、日本の宣言した。昨年7月、集団的自衛権の行使をめぐる憲法問題として初めて壇上から

同盟強化へ首相「大改革」

「厳しい現実から目を背けることはできない。日本人の命と平和な暮らしを守るため、あらゆる事態を想定し、切れ目のない備えを行う。」

政府は6月14日の臨時閣議で、安保関連法案を閣議決定した。首相はこの後の記者会見で、北朝鮮による核・ミサイル開発などを挙げ、法制化の必要性を強調した。

抑止力が高まり、日本が攻撃を受ける可能性は「層々くなくなる」と指摘し、抑止力強化の必要性を訴えた。

同日法案は同日26日に衆院で審議入りし、首相は衆院本会議で「現在の法制では、日本のため任務に就く米軍が攻撃を受けても日本は何もできない。日米同盟が完全に機能すると示すことで」

抑止力が高まり、日本が攻撃を受ける可能性は「層々くなくなる」と指摘し、抑止力強化の必要性を訴えた。

抑止力が高まり、日本が攻撃を受ける可能性は「層々くなくなる」と指摘し、抑止力強化の必要性を訴えた。

国会審議

同日法案は同日26日に衆院で審議入りし、首相は衆院本会議で「現在の法制では、日本のため任務に就く米軍が攻撃を受けても日本は何もできない。日米同盟が完全に機能すると示すことで」

抑止力が高まり、日本が攻撃を受ける可能性は「層々くなくなる」と指摘し、抑止力強化の必要性を訴えた。

抑止力が高まり、日本が攻撃を受ける可能性は「層々くなくなる」と指摘し、抑止力強化の必要性を訴えた。

抑止力議論より政権批判

局面が変わったのは6月4日だった。衆院憲法審査会に参考人として招かれた憲法学者全員が法案を「違憲」と表明し、法案に反対

する野党を勢いづけ、成長立まで尾を引くことになった。また、自民党の勉強会「文化芸術懇話会」の会合で、報道機関に圧力をかけたような発言が飛び出した。

呼し、国民の不安をあおるようになった。日本の安全保障に直結する新たな軍事的脅威も明らかになった。

SEALDSに野

参院審議では次世代の党や日本を元気にする会、新党改革の3党が国会関与の強化で与党と合意したほか、維新の党も独自の対案を提出した。だが、民主党の批判一辺倒の姿勢は変わらなかった。

これに民主党の岡田克也代表や共産党の志位和夫委員長ら野党4党首が乗り、共闘をアピールした。

他の議員の背中を踏み台に、鴻池氏の背後に飛びかかることとした。こうした光景はNHKの生中継で全国に報じられ、さまざまな形で世界に発信された。

安全保障関連法をめぐる経緯 ※肩書や党名は当時

27年7月13日	集団的自衛権の行使容認などを盛り込んだ26年7月の閣議決定を法案化するため与党協議会を再開
27年7月27日	日米両政府が外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会(2プラス2)で「日米防衛協力のための指針(ガイドライン)」の再改定で合意
28年7月11日	安倍晋三首相がワシントンでオバマ米大統領と会談。「新時代の同盟関係」を掲げた共同声明を発表
29年7月11日	首相が米上下両院合同会議で演説
30年7月14日	自民、公明両党が安全保障関連法案の全案文案で最終合意
31年7月14日	政府が安全保障関連法案を閣議決定
32年7月26日	安全保障関連法案が衆院本会議で審議入り
33年7月27日	安全保障関連法案が衆院特別委員会でも安全保障関連法案の実質的な審議を開始
34年7月4日	衆院憲法審査会で自民党が推薦した参考人の憲法学者が安全保障関連法案を「違憲」と指摘
35年7月17日	首相と民主党の岡田克也代表らによる党首討論。首相は「正当性、合法性には完全に確信を持っている」と主張したのに対し、岡田氏は「集団的自衛権は認めない」と断言
36年7月15日	衆院特別委で採決が行われ、与党の賛成多数で可決
37年7月16日	衆院本会議で自民、公明両党と次世代の党の賛成多数で可決、参院に送付
38年7月22日	政府が中国が日中中間線の中国側海域に建設している新たな海洋プラットホームの航空写真を公開
39年7月27日	安全保障関連法案が参院本会議で審議入り
40年7月28日	参院平和安全法制特別委で実質的な審議を開始
41年7月20日	維新の党が安全保障関連法案の対案として5法案を参院に提出
42年7月16日	与党と次世代の党、日本を元気にする会、新党改革の野党3党が国会関与の強化方針で合意
43年7月17日	参院平和安全法制特別委で自民、公明両党に次世代の党、日本を元気にする会、新党改革の賛成多数で可決
44年7月19日	参院本会議で可決、成立



9月17日の参院特別委での安保法案採決時には与野党議員が委員長席に詰め寄り、混乱した。国会内(斎藤良雄撮影)

SEALDSに野
た。これに民主党の岡田克也代表や共産党の志位和夫委員長ら野党4党首が乗り、共闘をアピールした。9月17日夜、参院平和安全法制特別委の鴻池洋輝委員長(自民)が質疑を打ち切ると、野党議員が鴻池氏をめぐり押し寄せ、与野党議員の怒号が飛び交った。民主党の小西洋之氏は「鷹馬戦」のように

適用される地理的概念についても、中東やインド洋で紛争が起きる場合も該当する可能性がある」と説明した。一方、野党議員が政府の対処方針を「不十分」と断じたこともあった。政府は武装集団による離島への不法上陸などを想定し、自衛隊の治安出動や海

上警備行動を迅速に発令するため、電話での閣議決定を導入することを決め、法整備を見送った。有事には至らない「グレイゾーン事態」への対処だ。これに民主党の長島昭久元防衛副大臣は「これで本気で足りるのか」と疑問を投げかけ、法整備をしないことに不満を述べた。